

平成25年9月19日

## 平成25年都道府県地価調査についてのコメント

一般社団法人不動産協会  
理事長 木村 恵 司  
(三菱地所(株)会長)

- 今回発表された都道府県地価調査では、全国平均では住宅地・商業地とも下落したが、下落幅は引き続き縮小し、上昇・横ばいの地点も増加した。特に三大都市圏では、住宅地はほぼ横ばいとなり、商業地では上昇に転換するなど、昨年末以降、我が国経済が活性化する中で、回復の兆しが見えてきた。
- 首都圏の新築マンション契約率は引き続き70%を上回る販売状況を持続しており、賃貸オフィス市場についても堅調に推移するなど、不動産市場の回復の動きは継続している。
- 我が国経済が緩やかに回復しつつある中、資産デフレより確実に脱却し、持続的な経済成長を果たすためには、大都市の国際競争力の向上や住宅投資の促進をはじめとした内需主導による成長戦略の実現が不可欠である。
- 当協会としても、成長戦略の実現に向け、魅力的なまちづくりや良質な住宅の供給等を通じ、貢献して参りたい。

以 上